【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第35期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　江幡　哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番１号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　森田　恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番１号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　森田　恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	7,895,231	7,118,984	15,464,465
経常損失（△）	(千円)	△25,110	△168,757	△110,086
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	(千円)	△61,635	△137,790	△473,151
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△56,255	△128,010	△451,031
純資産額	(千円)	4,391,777	3,879,854	3,990,871
総資産額	(千円)	8,897,214	6,626,906	7,060,779
１株当たり中間（当期）純損失（△）	(円)	△4.40	△9.77	△33.66
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.8	52.1	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	587,495	352,096	74,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△657,967	△72,885	△1,174,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△42,481	△51,922	△42,852
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	1,519,807	716,826	489,537

(注) １.当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社みらいバンクの全株式を売却したことにより、当社の連結範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、その他の関係会社２社、連結子会社３社および持分法適用関連会社１社となりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、中東情勢や自然災害、また金融資本市場の変動の影響などを引き続き注視する必要がある状況であります。

このような経営環境下で当社グループは、メディア＆デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング＆コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,118百万円(前中間連結会計期間比9.8%減)、営業損失は174百万円(前中間連結会計期間は営業損失23百万円)、経常損失は168百万円(前中間連結会計期間は経常損失25百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は137百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失61百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

当セグメントでは、総合情報サイト「All About」の広告売上やデジタルマーケティング事業の受注が前年同期を上回ったものの、グローバルマーケティング事業の受注が軟調に推移したことや、外部メディアの運営受託が減少したこと等により減収減益となりました。このような状況のもと、当社グループでは「PrimeAd」や「金融ライフサポート事業」をはじめとする自社メディア広告以外の収益源拡大に向け、戦略的な各種取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は805百万円(前中間連結会計期間比4.7%減)、セグメント損失は184百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失140百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

当セグメントでは、主力サービスである「サンプル百貨店」は、「Yahoo!ショッピング」店やリアル店舗の拡大が寄与し増収となったものの、「dショッピング」の集客減の影響を受け、コマース領域の売上高が減少いたしました。また、前期に生じた業界でのサプライチェーン課題による商品調達不足は解消したものの、急激な在庫変動の影響により一時的に利益率が低下いたしました。なお、今後の成長に向け、「Yahoo!ショッピング」やリアル店舗をはじめとする集客接点の拡充は順調に進展しております。さらに、自社の購買データを活用した「リテールメディア」として、メーカー向けマーケティング支援の強化にも取り組んでおります。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は6,280百万円(前中間連結会計期間比10.1%減)、セグメント利益は198百万円(前中間連結会計期間比44.7%減)となりました。

(2)　財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が227百万円、商品及び製品が101百万円、前払費用が16百万円、未成制作費が16百万円増加した一方、売掛金が702百万円、未収入金が46百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主にソフトウエア仮勘定が361百万円増加した一方、連結子会社の株式譲渡に伴い「のれん」が292百万円全額減少したことや、ソフトウエアが126百万円、投資有価証券が32百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は6,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。これは主に前受金が７百万円増加した一方、買掛金が260百万円、未払法人税等が24百万円、未払金が19百万円、未払消費税等が17百万円、未払費用が８百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は98百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな増減はありませんでした。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。当中間連結会計期間において、減資及び剰余金の処分（欠損填補）に伴う資本金から利益剰余金等への振替を実施したほか、配当金の支払や親会社株主に帰属する中間純損失137百万円を計上したこと、また自己株式の処分を実施したこと等により、株主資本合計は120百万円減少いたしました。

(3)　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、716百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、352百万円(前年同期は587百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失114百万円の計上、仕入債務の減少260百万円、棚卸資産の増加126百万円などの資金減少要因があったものの、売上債権の減少690百万円、減価償却費181百万円の計上などの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72百万円(前年同期は657百万円の使用)となりました。これは主に、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出428百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入324百万円、投資有価証券の売却による収入52百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51百万円(前年同期は42百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出37百万円、配当金の支払額14百万円によるものであります。

(4)　会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)　経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6)　経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(7)　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8)　研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年８月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社みらいバンクの全株式を株式会社MILIZEに譲渡することを決議し、2026年８月26日付けで株式譲渡契約を締結のうえ、2026年９月２日付で全株式を譲渡いたしました。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,223,916	14,223,916	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,223,916	14,223,916	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年８月11日(注)	―	14,223,916	△913	426	―	382

(注) 2026年６月24日開催の第34回定時株主総会決議に基づき、 2026年８月11日付で、資本金が913百万円（減資割合68.15%）減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋１丁目６－１	3,385,000	23.87
株式会社ＮＴＴドコモ	東京都千代田区永田町２丁目11－１	2,093,100	14.76
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内１丁目９－２	984,900	6.95
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町１丁目１－１	860,900	6.07
山口憲一	東京都大田区	600,000	4.23
江幡哲也	東京都渋谷区	397,201	2.80
広田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜１丁目１－24	349,560	2.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	327,000	2.31
小西晧	福井県福井市	236,100	1.66
土門裕之	東京都港区	99,225	0.70
計	－	9,332,986	65.82

(注) １．議決権行使の基準日現在における、株式会社日本カストディ銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,176,200	141,762	―
単元未満株式	普通株式 4,416	―	―
発行済株式総数	14,223,916	―	―
総株主の議決権	―	141,762	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番１号	43,300	―	43,300	0.30
計	―	43,300	―	43,300	0.30

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,537	716,826
売掛金	1,905,848	1,203,498
未収入金	1,321,244	1,274,342
商品及び製品	314,064	415,934
未成制作費	3,975	20,641
前払費用	96,208	112,664
その他	40,078	60,415
貸倒引当金	△4,429	△88
流動資産合計	4,166,528	3,804,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,640	342,802
減価償却累計額	△100,655	△113,444
建物（純額）	226,985	229,358
工具、器具及び備品	92,675	96,250
減価償却累計額	△62,295	△65,979
工具、器具及び備品（純額）	30,379	30,270
建設仮勘定	―	456
有形固定資産合計	257,364	260,085
無形固定資産		
のれん	292,727	―
ソフトウエア	789,476	663,231
ソフトウエア仮勘定	443,292	804,971
その他	522	522
無形固定資産合計	1,526,019	1,468,725
投資その他の資産		
投資有価証券	623,195	590,956
関係会社株式	102,783	107,074
破産更生債権等	1,810	0
差入保証金	337,980	346,061
繰延税金資産	12,765	12,765
その他	34,142	37,004
貸倒引当金	△1,810	△0
投資その他の資産合計	1,110,866	1,093,861
固定資産合計	2,894,250	2,822,672
資産合計	7,060,779	6,626,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,674	670,142
未払金	1,436,202	1,416,795
未払費用	373,389	364,545
未払法人税等	42,019	17,645
未払消費税等	24,149	6,936
前受金	132,151	139,293
預り金	22,712	22,690
賞与引当金	1,084	1,746
その他	11,453	8,725
流動負債合計	2,973,837	2,648,520
固定負債		
資産除去債務	89,478	92,377
繰延税金負債	4,818	4,724
その他	1,773	1,430
固定負債合計	96,069	98,531
負債合計	3,069,907	2,747,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,972	426,759
資本剰余金	1,876,566	1,779,190
利益剰余金	525,279	1,300,701
自己株式	△167,916	△53,546
株主資本合計	3,573,901	3,453,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△386	△386
その他の包括利益累計額合計	△386	△386
非支配株主持分	417,357	427,136
純資産合計	3,990,871	3,879,854
負債純資産合計	7,060,779	6,626,906

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,895,231	7,118,984
売上原価	2,852,653	2,648,375
売上総利益	5,042,577	4,470,609
販売費及び一般管理費	※1　5,065,935	※1　4,644,977
営業損失（△）	△23,358	△174,367
営業外収益		
受取利息	1,514	1,521
受取配当金	2,500	4,300
持分法による投資利益	5,435	4,290
その他	2,541	2,470
営業外収益合計	11,991	12,582
営業外費用		
投資有価証券評価損	6,157	3,677
消費税等差額	4,671	2,959
譲渡制限付株式関連費用	2,397	127
その他	516	208
営業外費用合計	13,744	6,973
経常損失（△）	△25,110	△168,757
特別利益		
投資有価証券売却益	―	20,712
関係会社株式売却益	―	33,740
その他	11	―
特別利益合計	11	54,453
特別損失		
固定資産除売却損	870	―
特別損失合計	870	―
税金等調整前中間純損失（△）	△25,969	△114,304
法人税等	29,333	13,706
中間純損失（△）	△55,302	△128,010
非支配株主に帰属する中間純利益	6,333	9,779
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△61,635	△137,790

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△55,302	△128,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	0
その他の包括利益合計	△953	0
中間包括利益	△56,255	△128,010
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△62,588	△137,790
非支配株主に係る中間包括利益	6,333	9,779

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△25,969	△114,304
減価償却費	200,183	181,930
のれん償却額	11,864	7,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,957	△6,150
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,491	661
受取利息及び受取配当金	△4,014	△5,821
持分法による投資損益（△は益）	△5,435	△4,290
投資有価証券評価損益（△は益）	6,157	3,677
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△20,712
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△33,740
売上債権の増減額（△は増加）	582,590	690,135
棚卸資産の増減額（△は増加）	82,804	△126,333
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△741,089	51,261
その他の固定資産の増減額（△は増加）	3,729	0
仕入債務の増減額（△は減少）	△373,181	△260,532
未払費用の増減額（△は減少）	△52,677	8,003
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,361	△27,882
その他の流動負債の増減額（△は減少）	953,989	5,803
その他	947	201
小計	633,071	349,889
利息及び配当金の受取額	3,023	37,692
法人税等の支払額	△48,599	△35,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,495	352,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22,604	△5,000
投資有価証券の売却による収入	－	52,213
有形固定資産の取得による支出	△25,769	△16,552
無形固定資産の取得による支出	△287,432	△428,099
差入保証金の差入による支出	△7,000	△6,000
差入保証金の回収による収入	－	4,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,172	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	324,445
その他	11	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,967	△72,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△37,426
配当金の支払額	△42,138	△14,153
その他	△343	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,481	△51,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△112,954	227,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,761	489,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,519,807	※1 716,826

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社みらいバンクの全株式を2026年９月２日付で譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	798,993千円	794,693千円
物流費	1,072,046	1,347,969
販売手数料	938,485	438,421
賞与引当金繰入額	3,491	661
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	△1,957	△4,340
退職給付費用	15,770	15,996

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,519,807千円	716,826千円
現金及び現金同等物	1,519,807	716,826

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	41,956	3.0	2025年３月31日	2025年６月10日	資本剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	14,089	1.0	2026年３月31日	2026年６月10日	資本剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

2026年６月24日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月11日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分（欠損填補）を行ったことにより、資本金が913百万円減少し、資本剰余金が913百万円増加しました。また、増加した資本剰余金と同額を利益剰余金に振り替えております。これにより、当中間連結会計期間末の資本金は426百万円、資本剰余金は1,779百万円、利益剰余金は1,300百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	845,466	6,983,964	7,829,430	65,800	7,895,231	－	7,895,231
外部顧客への売上高	845,466	6,983,964	7,829,430	65,800	7,895,231	－	7,895,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,650	210	16,860	－	16,860	△16,860	－
計	862,116	6,984,174	7,846,291	65,800	7,912,091	△16,860	7,895,231
セグメント利益又は損失(△)	△140,153	358,517	218,364	20,205	238,570	△261,928	△23,358

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、銀行代理事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において、株式会社みらいバンクを連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	805,863	6,280,004	7,085,867	33,117	7,118,984	－	7,118,984
外部顧客への売上高	805,863	6,280,004	7,085,867	33,117	7,118,984	－	7,118,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,410	102	18,512	－	18,512	△18,512	－
計	824,273	6,280,106	7,104,379	33,117	7,137,497	△18,512	7,118,984
セグメント利益又は損失(△)	△184,194	198,342	14,147	△2,800	11,346	△185,714	△174,367

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、銀行代理事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△185,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年８月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社みらいバンクの全株式を、株式会社MILIZEに譲渡することを決議し、2026年９月２日に全株式を譲渡いたしました。

これに伴い、株式会社みらいバンクを当社の連結の範囲から除外しております。

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社MILIZE

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称：株式会社みらいバンク

事業内容：銀行代理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は2025年５月に株式会社MILIZEから株式会社みらいバンクの株式を取得し、当社サービスとのシナジー創出に取り組んでまいりました。しかし、住宅ローン紹介を主とする同社と、保険・資産形成支援を強みとする当社サービスとの早期のシナジー創出は容易ではないと判断いたしました。そのような中、株式会社MILIZEより株式の買戻しの提案を受け、今後の成長投資資金の確保及び経営資源の再配分の観点から、譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2026年９月２日（株式譲渡日）

2026年７月１日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益　33,740千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**141,153千円**
固定資産	**428千円**
資産合計	**141,581千円**
流動負債	**52,286千円**
固定負債	**94千円**
負債合計	**52,380千円**

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」

４．中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高　　32,708千円

営業利益　　4,780千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△４円40銭	△９円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△61,635	△137,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△61,635	△137,790
普通株式の期中平均株式数(株)	14,022,163	14,104,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、下記の通り保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

１．投資有価証券売却の理由

資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため

２．投資有価証券売却の内容

(1)売却株式　　当社保有の株式１銘柄

(2)売却日　　2026年10月30日

(3)投資有価証券売却益　　157百万円

2 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額……　14,089千円

(ロ)１株当たりの金額……　1円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月10日

(注)　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社オールアバウト
取締役会　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤　田　憲　三

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田　中　龍　之　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。